

「安全安心・防犯対策に関する 補助金・助成金情報の定期的入手・発信の検討」

～防犯設備士・総合防犯設備士の防犯コンシェルジェ活動支援を目指し～

2020年3月
(公社)日本防犯設備協会
防犯システム委員会

報告内容

- はじめに
 - 1) 防シ委員会紹介
 - 2) 当テーマ設定の背景・目的
- 第一章 Webサイト情報調査・検索・ヒヤリング
- 第二章 サイト情報調査からの体系的情報整理
 - 1) 補助金・助成金・公募の定義
 - 2) 募集の仕組み(ルート/年間スケジュール)
 - 3) 補助金・助成金 防犯関連 過去事例
- 第三章 防犯設備士、総合防犯設備士への情報提供案
 - 1) 提供意義
 - 2) 提供内容案
 - 3) 提供方法案
- 第四章 今後の取組

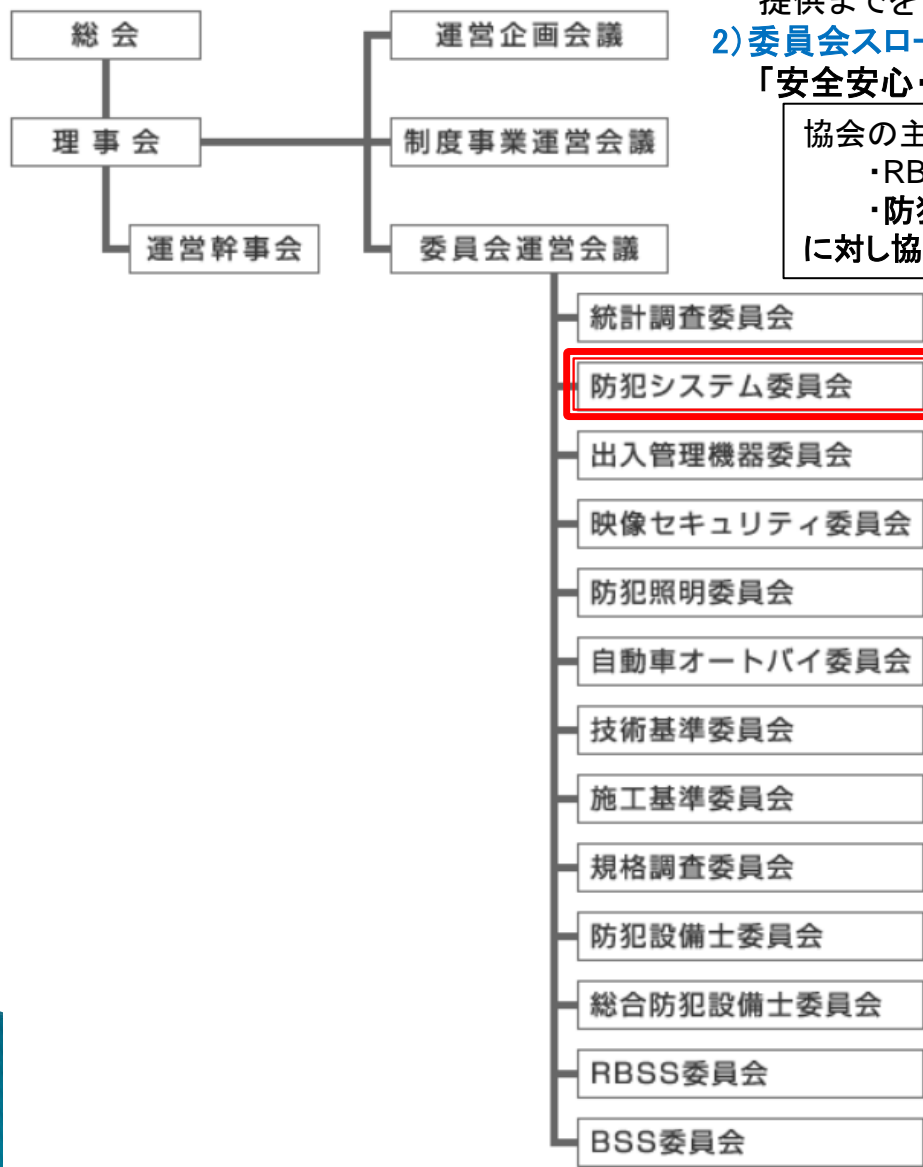
報告内容

- はじめに
 - 1) 防シ委員会紹介
 - 2) 当テーマ設定の背景・目的
- 第一章 Webサイト情報調査・検索・ヒヤリング
- 第二章 サイト情報調査からの体系的情報整理
 - 1) 補助金・助成金・公募の定義
 - 2) 募集の仕組み(ルート/年間スケジュール)
 - 3) 補助金・助成金 防犯関連 過去事例
- 第三章 防犯設備士、総合防犯設備士への情報提供案
 - 1) 提供意義
 - 2) 提供内容案
 - 3) 提供方法案
- 第四章 今後の取組

防犯システム委員会紹介

H28.04.01現在

(公社)日本防犯設備協会組織図



1) 委員会で取り組む防犯システム Scope

「2つ以上の防犯設備機器、防犯ソフト・アプリが連携し顧客へソリューション（課題解決）を行うシステムのこと。また広くはシステムに付随したサービス提供までを含める。」

2) 委員会スローガン

「安全安心・見守り社会に資する防犯システム作りへの貢献を行う。」

協会の主たる2つの制度事業

- ・RBSS(優良防犯機器認定制度)
- ・防犯設備士/総合防犯設備士(資格認定・更新制度)事業

に対し協会傘下の防犯システム委員会として直接・間接の貢献も意識する。

委員長
キヤノン(株)
中村 清

副委員長
パナソニックシステム
ソリューションズジャパン(株)
大石恵司

委員(社名 アイウエオ順)
アイホン(株) **出口真示**
太陽誘電(株) **垣本博哉**
NECプラットフォームズ(株) **笠原善美**

協会事務局 **土生俊悦**

報告内容

- はじめに
 - 1) 防シ委員会紹介
 - 2) 当テーマ設定の背景・目的
- 第一章 Webサイト情報調査・検索・ヒヤリング
- 第二章 サイト情報調査からの体系的情報整理
 - 1) 補助金・助成金・公募の定義
 - 2) 募集の仕組み(ルート/年間スケジュール)
 - 3) 補助金・助成金 防犯関連 過去事例
- 第三章 防犯設備士、総合防犯設備士への情報提供案
 - 1) 提供意義
 - 2) 提供内容案
 - 3) 提供方法案
- 第四章 今後の取組

テーマ設定の背景・目的

背景) 2018年度 委員会事業活動 「防犯カメラシステムのマルチユース調査・研究」
兵庫県地方自治体(加古川市)の官民連携「ICT活用の見守り推進事業」
が国・省庁の融資・補助金を活用してエコ展開されていた。

<https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kyodo/shiminseikatsuanshinka/ICT/mimamori.html>



安全安心、防犯の国・地方自治体の補助金・助成金
情報、活用は官民において非常に有用である。

目的) 防犯設備士・総合防犯設備士の方々へ国・地方自治体の補助金・助成金
の発信により、地域での防犯提案(コンシェルジェ・コンサルタント)活動に
有効な情報として活用してもらうため。

政府・各省庁(例:内閣府・経産省・国交省)、地方自治体からの補助金・助成金・
公募等の活用助言を現場の官民相談者に与えることは非常に有効且つ信頼度
が更に向上する相乗効果にもつながる。

委員会年間活動テーマ) ■ 期間 2019年度(2019.4～2020.3)

「安全安心・防犯施策に関する

補助金・助成金の定期的入手・発信検討」

～防犯設備士・総合防犯設備士への防犯コンシェルジェ活動支援を目指し～

報告内容

- はじめに
- 1) 防シ委員会紹介
 - 2) 当テーマ設定の背景・目的

第一章 Webサイト情報調査・検索・ヒヤリング

- 第二章 サイト情報調査からの体系的情報整理
- 1) 補助金・助成金・公募の定義
 - 2) 募集の仕組み(ルート/年間スケジュール)
 - 3) 補助金・助成金 防犯関連 過去事例

- 第三章 防犯設備士、総合防犯設備士への情報提供案
- 1) 提供意義
 - 2) 提供内容案
 - 3) 提供方法案

第四章 今後の取組

官公庁において統一的な補助金・助成金情報サイトがないか？

省庁（経産省）の方への確認

- ・統一的なサイトはない。

- ・中小企業向けサービスではありながら補助金、助成金、公募等を検索できるサイトがある。

- J-Net 21 : 経産省独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営

- <https://j-net21.smrj.go.jp/>

- ・民間企業で運営されているが、補助金・助成金について検索できるよう。登録（無料）すれば、補助金に関する記事を読めるようである。

- 補助金ポータル

- <https://hojyokin-portal.jp/>



運営母体さまとのヒヤリング、検索トライ実施。(2019.5～6)

運営母体さま とのヒヤリングと検索活用結果

■J-Net 21 について

<https://j-net21.smrj.go.jp/>

ヒヤリングサマリー)

- ・経産省中小企業庁 独立行政法人中小企業基盤整備機構にて運営
- ・中小企業経営者・管理者、創業予定者、中小企業支援者等に施策情報や経営課題解決のヒントとなる情報を提供するポータルサイト。
- ・「支援情報ヘッドライン」:全国の支援機関のセミナー・イベント、補助金、助成金情報を目的、地域別に検索が可能。

<https://j-net21.smrj.go.jp/snavi/index.html>

- ・支援情報ヘッドライン(約270機関の情報 毎日100件程度更新)
- ・情報SourceのUpdateは270機関を巡回、頻度は経験・知見から実施。
- ・RPA(Robotic Process Automation)活用はキーワードのみで実施。完全自動化は無理であった。

検索トライ結果)

- ・防犯、安全安心に関連するキーワード12種類で検索実施。
270機関中約90機関※に絞られる。(4~6月の募集期間、既に終了多し。)
官公庁:13機関(経産省・地域産業局で10機関有する)
地方自治体:70機関(各都道府県、東京23区)

官公庁からの情報は施策動向としては把握できる。

■ 補助金ポータルについて

「国と企業をつなぐプラットフォーム 補助金ポータル」

<https://hojyokin-portal.jp/>

ヒヤリングサマリー) 1/3頁

- ・日本最大級の補助金情報と活用支援を行うポータルサイトであり、GNE社とWiz(ワイズ)社の合併会社である 株)補助金ポータルさまで運営。

GNE社(<https://gne.co.jp/>) : 省エネ事業を中心にネットワークインフラ設備敷設、改修事業までを展開。国・地方自治体の設備改修系補助金活用した申請代行業務・コンサル実績は業界トップクラス。

Wiz社(<http://012grp.co.jp/>) : 通信、ITを中心に通信インフラをはじめ様々なサービスを展開。様々なポータルサイトの運営、事業を展開。

- ・補助金申請ノウハウ、マーケティング・IT情報も含めた補助金情報ポータルサイトとして広く民間までの浸透を促し活用促進を狙う。

ポータルの必要性) 現在、日本には年間3500種類ほどの国・地方自治体から補助金や助成金情報が発表されているが、現実には活用はおろか補助金自体の認知も低く、また、その申請のわかりづらさから、せっかくの国や地方自治体予算が一般の企業等には行き届いていない。



委員会の感想

国や地方自治体からの補助金や助成金情報については一部の経験・知識のある地域防犯設備士・総合防犯設備士によってのみ活用され、現実には補助金活用はおろか、補助金・助成金自体の認知も低いという実態の可能性もある。
従って委員会の本テーマ活動は意義がある。

■補助金ポータルについて 「国と企業をつなぐプラットフォーム 補助金ポータル」

ヒヤリングサマリー) 2/3頁

- ・主に国の補助金・助成金情報を探索。(地方自治体までは十分な探索に至っていない)
- ・サイト特徴)
 - 様々なジャンルの補助金/助成金の情報を全方位型で展開
 - あらゆる補助金/助成金の申請をサポート
 - 独自の**専門家※ネットワーク**を活用した情報展開、**申請希望事業者とのマッチング**、及び**申請代行業務**サポートが可能。
※社労士/中小企業診断士/行政書士/経営士/元補助金審査官 etc...
- ・補助金・助成金受給のための**申請業務・コンサルが必要なことがあれば補助金ポータルにお声かけ頂きたい。**
- ・補助金と助成金は 官公庁、地方自治体でも同意語で使われているケースがみられるが厳密には定義は異なる。
- ・**防犯カメラ・設備関連の補助金・助成金は国より地方自治体が多いと思う。**
- ・探索(クローリング)は各情報機関の掲載場所はまちまち、また構成が変わったりすることもあり人的検索と検索の経験/知識に依らざるを得ない。RPAは無理であった。

ヒヤリングサマリー) 3/3頁

- ・国の助成金・補助金情報入手タイミング。

①毎年8月末:翌年の各省庁概算要求がまとまる。



②毎年9月頭から情報が出てくる。(前年予算と翌年予算変化、動向を把握)



③毎年12月:翌年の予算案確定



④翌年 通常国会 1~2月 で可決



⑤翌年 補助金・助成金 4月~ 各省庁から発表※

※人海戦術(数人)でマニュアル検索(クローリング)、4・5月がピーク。年の後半でも第二次募集等も出てくる。

検索トライ結果)

- ・防犯、安全安心に関連するキーワード12種類で検索実施。
ヒット数は ほとんど地方自治体で6月までに既に終了。
- ・地方自治体も4月~6月くらいまでが募集ピークで省庁と類似

■補助金ポータルさまとのヒヤリングにおける副次情報について

カメチョ(株)さま URL: <http://012grp.co.jp/pdf/news190402.pdf>

2019年4月設立

事業内容: Wizグループとしてカメラ販売事業、工事請負事業、メディア広告事業、Web広告事業

ベストな防犯カメラのチョイスをお手伝いする情報メディアも立ち上げた。

「カメチョ」<https://bouhancamera-choice.com/>

※日防設のRBSSの記事も掲載

カメラ販売の展開において「補助金ポータル」からの補助金情報を顧客に提案すると信頼度もあがる相乗効果あり とのこと



委員会の感想

防犯設備士、総合防犯設備士が補助金・助成金・公募情報をもって防犯診断・防犯コンシェルジェの提案に加えれば、防犯設備士、総合防犯設備士のステータス・信頼度が、更に上がる という相乗効果にも通じる。

従って委員会の本テーマ活動は意義がある。

J-Net 21/ 補助金ポータルさまヒヤリング 及び 検索活用結果まとめ

- ・両ポータルとも防犯/安全安心のみの補助金・助成金・公募だけでは無いが国の施策動向を知るに利活用は有効。防犯関連では地方自治体
が中心そうだが両ポータルだけでは十分 検索に行き当たらない。
- ・補助金/助成金/公募 の定義整理はしておく必要あり。(実態として同意語的に使われていても)
- ・防犯/安全安心に関する有効な情報機関数は約90機関。
 - ※官公庁 内閣府
経産省+地域産業局(9つ)
国交省
文科省/教育庁
厚労省
 - ※地方自治体(47都道府県+東京23区)
 - ※両ポータルに依らない情報機関への直接検索RPAも検証し全自動化の可能性もあったが(半自動化でも)投資効果から当テーマ活用には断念した。
- ・国の施策動向・公布タイミングがある。(毎年9月翌年施策動向把握、翌年4月～公布・発表。4～5月がピーク) 地方自治体も連動している模様。
- ・株)補助金ポータルサイトでは申請書代行を生業としており、活用は有効。

新たな民間企業さまとの ヒヤリング(2019年7月～9月)

■「防犯対策助成金制度」民間のHP情報

株)アルコムさま:本社 福岡、防犯設備の国内最大品揃えを謳う大手通信販売(設置は全国ネットの契約設置会社で運営)のHP内にて。

<https://www.arucom.ne.jp/shop/setitem.html>

※当社ならびに関連会社さま 株)日本防犯システム(Japan Security Systems)は
日防設の正会員

ヒヤリングサマリー) 1/2頁

- ・ HP内「防犯対策助成制度」<https://www.arucom.ne.jp/assist/>で公開。
- ・ 当情報は2017年からスタート。目的はお客様に対して助成金制度を活用して投資をおさえてカメラシステム導入頂くため。

※顔が見えない販売であるため、お客様から信頼を得ることが余計に重要。

- ・ 地方自治体、また市までくだった対象約800機関？(47都道府県、市は794、区127)の防犯対策助成金制度を当社内の防犯設備士5名で2回/年検索。

例)●●県、●●市、防犯カメラ、助成金or交付金で検索。全て手作業で行っており
RPAは活用していない。

※国の補助金、助成金情報は非対象。(委員会推測:ただ地方自治体への上位支援になっているものがあるかも)

■「防犯対策助成金制度」民間のHP情報（続き）

ヒヤリングサマリー）2/2頁

- ・補助金等の問合せは最終顧客からは無い。施工関係者（防犯設備士等含む）が多い。活用される方は固定している。
- 地域で多いのは、東京＞大阪＞名古屋

検索トライ結果）

- ・47都道府県、市（東京都は区）までにわたり、防犯設備まで検索された内容が分かりやすく定型フォーマット*にまとめられている。
- 閲覧者に対し非常に見やすい。

* 地域

制度名

交付申請期間

助成金（補助金含む）

対象者・他

詳細確認

茨城県への防犯カメラの設置にあたり、地方自治体から助成金が支払われる場合があります。下記の自治体にて現在助成制度が実施されておりますので、参考としてご覧ください。

地域	茨城県水戸市
制度名	防犯灯設置等補助金
交付申請期間	当該年度の4月1日から当該年度の3月31日まで
助成金	1基につき(設置/交換に関する)工事費の2分の1 防犯灯を工事完了後、電気工事会社に代金を支払った上で、1年以内に申請するものです。防犯灯の新規設置や、既存の防犯灯を蛍光灯からLED等に交換した場合、補助金の対象となります。 補助限度額：1基につき3万円まで
対象者・他	町内会・自治会等
※詳細確認	茨城県水戸市ホームページ 防犯灯設置等補助金

株)アルコムさま ヒヤリング 及び 検索活用結果まとめ

- ・当「防犯対策助成金制度」は、防犯関連のみが掲載され、しかも地方自治体から市(区まで)が網羅されており有効な情報となっている。
※半面、国の補助金、助成金情報は非対象となっており、こちらはJ-Net、補助金ポータルが有用である。
- ・検索対象は約800機関？(47都道府県、市は794、区127)であり、どの情報も定型化フォーマットで設備士(地域)の方が閲覧するには非常に検索し易い。
※定型フォーマットには助成金欄として補助金・助成金情報が入っている。
- ・当情報は当社内の防犯設備士5名にて検索・情報がまとめられており、防犯設備士の眼・感性からして各設備士(地域)にとっても有用・有効性の高い情報と言える。(ただ2回/年検索なので頻度的に十分かは定かではない。)
※手作業の検索でRPAは行っていない。
- ・検索には良いタイミングがあるよう。(4月～6月 通常の募集期間、10月～補正予算で追加助成があるかも)
- ・当情報への問い合わせは施工関係者(防犯設備士等含む)が多いが活用される方は固定していることから、広く紹介は意義がある。

報告内容

- はじめに
 - 1) 防シ委員会紹介
 - 2) 当テーマ設定の背景・目的
- 第一章 Webサイト情報調査・検索・ヒヤリング
- 第二章 サイト情報調査からの体系的情報整理
 - 1) 補助金・助成金・公募の定義
 - 2) 募集の仕組み(ルート/年間スケジュール)
 - 3) 補助金・助成金 防犯関連 過去事例
- 第三章 防犯設備士、総合防犯設備士への情報提供案
 - 1) 提供意義
 - 2) 提供内容案
 - 3) 提供方法案
- 第四章 今後の取組

補助金・助成金・公募の定義再整理

補助金とは：公益上の必要がある場合に交付されるものであり、**一定の金額拠出に対し、申請書承認**によって**その分配（例えば1/2、1/3）にて交付支援**が行われる。

助成金とは：公益上の必要がある場合に交付されるものであり、公益条件を満たすもので**申請書承認**によって**一定額（例えば¥300万、¥500万）が交付支援**される。

公募とは：**あるテーマ**に対し、必要条件のもと**具体的な事業計画提出・承認**によって**補助金、助成金が交付**される。時に公募主催者側の派遣・監督・共同活動も行われる場合もある。
(J-Net 21さまとのヒヤリングより)

官公庁によっては、同意語的に使われていることもあり、金額拠出方法によって本来定義を認識すれば良い。

他参考) 補助金ポータルより

公的助成金の基礎知識～自社を成長させるために助成金を活用しよう！～

<http://c.bme.jp/38/4263/439/3083>

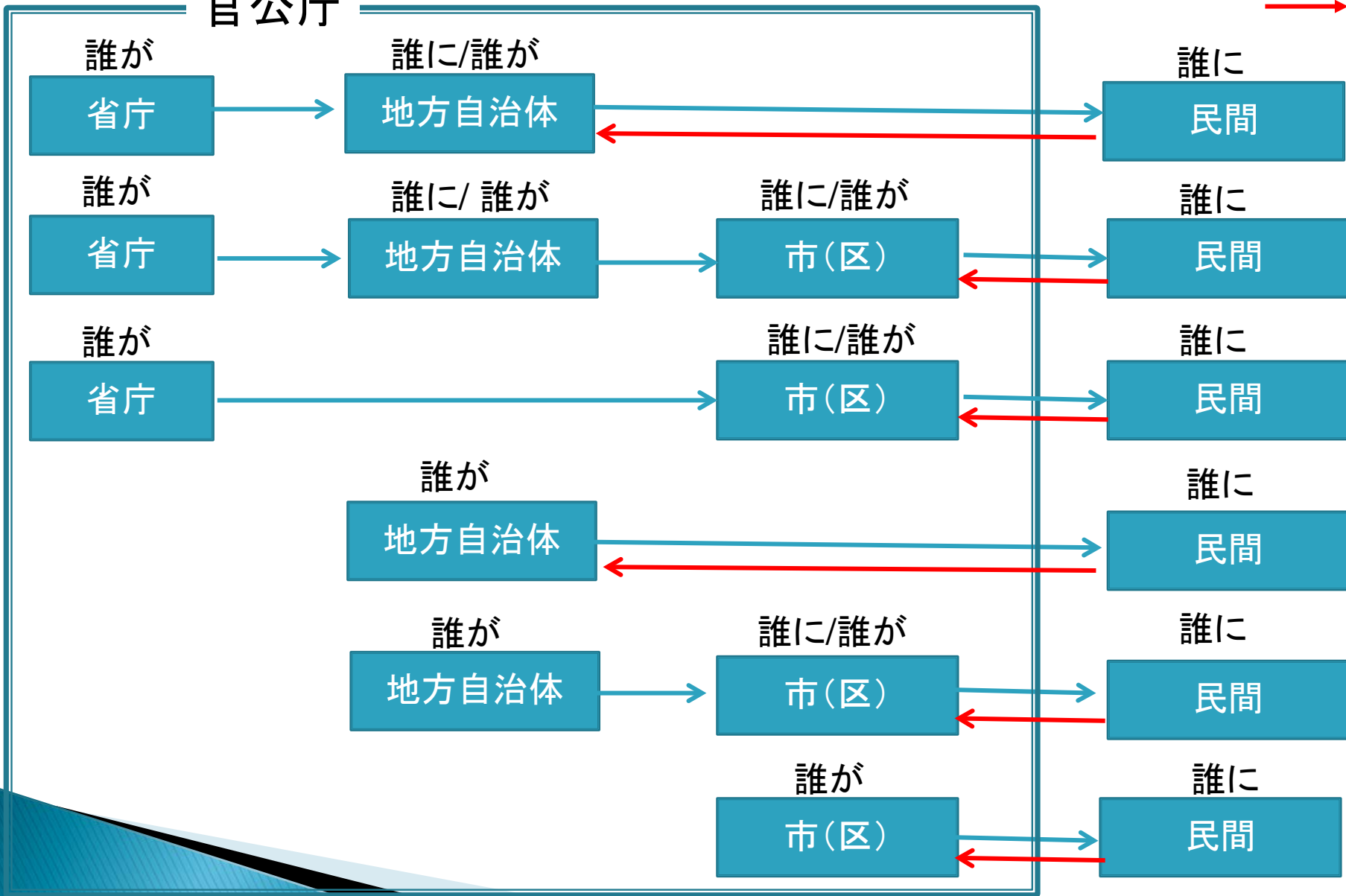
※ 申請書記入のポイント、承認までの要日数も述べられています。

反面、不正受給であることが判明した場合は、受給した助成金の全額返還のみならず2019年4月に次のように厳罰化された。

- ・不正受給額の20%に相当する額を追加で納付する
- ・不支給期間が3年から5年に延長され、不支給対象者も拡大
- ・助成金の申請サポートを行なった社会保険労務士等も罰則の対象

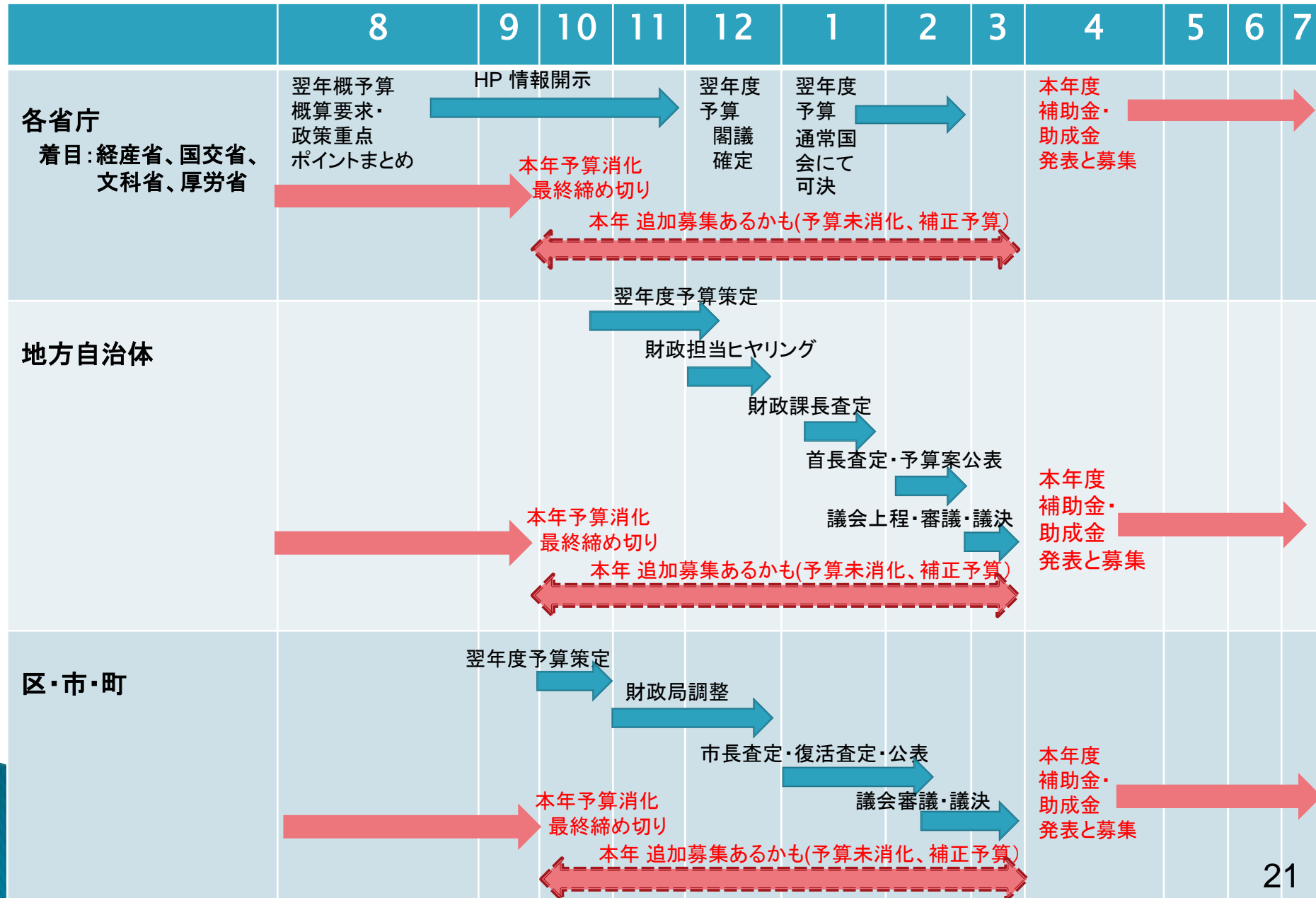
また申請書作成からも対象になるので要注意。

(補助金ポータルより 不正受給したらどうなる？ <https://hojyokin-portal.jp/fusei-hanzai/>) 19



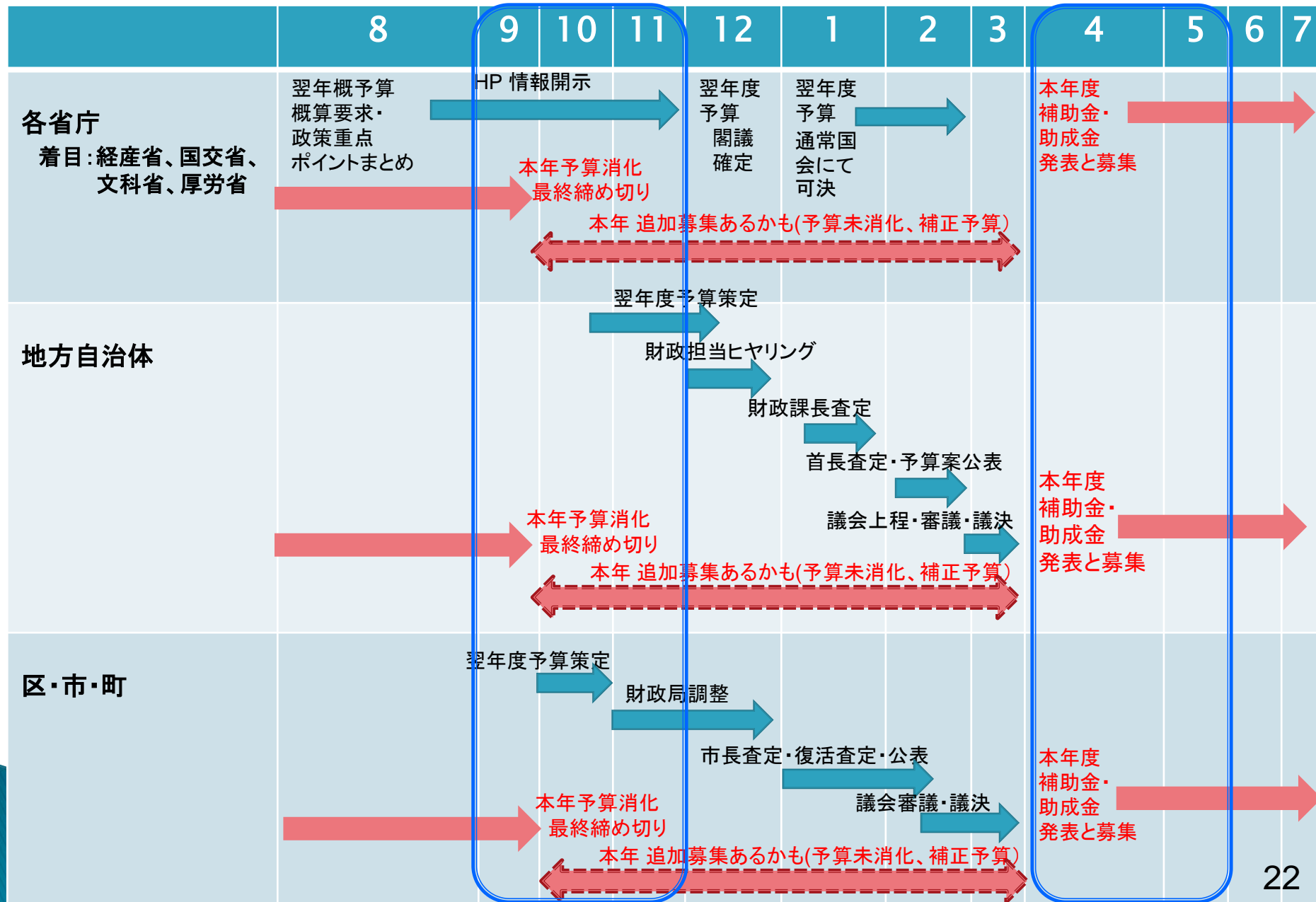
官公庁 補助金/助成金/公募 年間スケジュール(一部推測)

※官公庁 会計年度(4月～翌年3月)



官公庁 補助金/助成金/公募 年間スケジュール(一部推測)

動向把握タイミング案(4~5月:本年度募集、10~11月本年度追加募集、9月:翌年度予算、)



補助金・助成金 防犯関連 過去事例

※防犯関連事例は 地方自治体・区/市の助成でしかヒットしなかった。

株)補助金ポータルさまとのヒヤリング

「防犯カメラ・設備関連の補助金・助成金は国(が直接)より 地方自治体が多いと思う」にも合致。

補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例（1）

件名） 中小企業庁での「商店街まちづくり事業（補助金）」を活用

時期） 2014年 12月

概要） 長野県飯田市中心市街地での防犯カメラおよびLED照明などの設置導入。

安全安心※な商店街まちづくりで商店街自体が活気づく

※飯田市中心部では2014年6月にゴミ集積場の不審火が発生しており、地域住民から防犯カメラの設置など治安改善を望む声が大きかった。

具体的内容）

中央通3丁目商栄会が9台の防犯カメラを設置し、2014年12月20日より運用を開始した。また知久町2丁目商栄会では12月10日に防犯カメラ8台を設置すると同時にアーケード照明をLED化。環境の向上に努めている。桐林街路灯組合でも街路灯の改修とLED化が行われた。

留意点） 補助金の条件や申請方法、実績報告書の提出などクリアすべき面がいくつかあるが、効果的に利用することで地域の防犯、安全な環境づくりの活用への展開は歓迎すべき。



補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例（2）

件名）名古屋市補助金活用事例

時期）2018年

町内会

昭和区内町内会様



名古屋市補助金活用して防犯カメラ2台設置

2018年度防犯カメラ設置



名古屋市補助金活用して防犯カメラ設置

学区内

昭和区内学区様



名古屋市補助金活用して防犯カメラ4台設置

（出典：(株)アジャスト様 HPより抜粋

<http://adjust-led.com/example/camera/index.html>）

補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例（3） -1

件名) 東京都中央区 防犯に対する各種サービス助成

時期) 2018年

<https://www.city.chuo.lg.jp/bosai/bohan/enjo/index.html>



中央区
Welcome to Chuo City

サイトマップ | トップページへ戻る

暮らし・手続き 防災・安全 健康・医療・福祉 子育て・教育 文化・観光・スポーツ まちづくり・環境 商工業 区政情報

音声読み上げ・文字拡大 | 検索 | 検索の方法

現在のページ [トップページ](#) → [防災・安全](#) → [防犯](#) → 各種サービス・助成

各種サービス・助成

- [自動通話録音機の無料貸出し](#)
- [パトロール用具等の給付](#)
- [安全・安心おまかせ出前相談](#)
- [住まいの防犯対策助成](#)
- [共同住宅等生活安全（防犯）アドバイザー派遣](#)
- [防犯設備整備費助成（区単独事業）](#)
- [防犯設備整備費助成（都との連携事業）](#)

2 種類の防犯設備整備費助成
・区単独事業
・都との連携事業

このページの上へ戻る

防犯

- [架空請求ハガキにご注意ください！](#)
- [特殊詐欺被害防止について](#)
- [お知らせ](#)
- [犯罪発生・不審者情報](#)
- [安全・安心ハンドブック](#)
- [条例](#)
- [各種サービス・助成](#)
- [関連機関へのリンク一覧](#)

補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例 (3) -2

件名) 東京都中央区 防犯に対する各種サービス助成 続き

■ 防犯設備整備費助成 (中央区単独事業)

<https://www.city.chuo.lg.jp/bosai/bohan/enjo/bouhannsetubiseibihizyosei.html>

更新日: 2018年4月5日

区では、安心で安全なまちづくりを推進するため、地域における防犯カメラ等の設置経費の一部を助成します。(都との連携事業での助成制度とは補助要件等が異なります。)

注記: 本事業は、予算額に達した時点で今年度分を終了させていただきます。

防犯設備(防犯カメラ等)整備に対する補助金(区制度と都連携制度の比較)(PDF: 91KB)

防犯設備整備費助成金交付申請の流れ(PDF: 82KB)

対象団体

中央区防犯アドバイザー派遣を受けた商店会、町会、自治会、マンション管理組合等

注記: 助成金を受けて7年経過した場合、その翌年度以降再度申請可能です。

対象設備

施設、マンション

犯罪の防止を目的として固定して設置する防犯カメラ(モニター、録音装置等防犯カメラを構成する機器を含む。)、センサー付きライト等の機器。ただし、区が派遣する防犯アドバイザーが防犯上必要と認める防犯設備に限る。

注記: 特定の区域において不特定多数の者のために設置されるものとし、分譲マンションにあっては共用部分に限ります。

対象経費

設備の購入および取付けまたは既に設置済みの防犯設備の取替え(更新)に係る経費(リース・レンタルの場合は初年度の3月末までに支払った経費)

注記1: 保守経費、修繕費、電気料等の維持管理費は除きます。

注記2: 既に助成を受けて設置した防犯設備がある団体は、助成金を受けて7年経過した場合、その翌年度以降に申請が可能になります。

助成金額

・町会、自治会

負担割合: 中央区2/3、助成対象者1/3

助成限度額: 200万円

・商店会(ただし、町会、自治会と協力して実施する場合に限る。)

負担割合: 中央区: 3分の2、助成対象者: 3分の1

助成限度額: 600万円

・マンション管理組合等

負担割合: 中央区2分の1、助成対象者2分の1

助成限度額: 50万円

注記: 千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとします。

交付条件

防犯カメラの設置にあたっては、近隣の理解を得るとともに、プライバシーに十分配慮し、適正な管理運用を図るものとし、管理責任者の設置、防犯カメラ設置場所の明示、記録の保管期間の制限、記録の閲覧の禁止等の運営基準を書面で定めることを助成金の交付条件とします。

詳細は以下の文書を確認してください。

交付条件(PDF: 142KB)

中央区防犯設備整備費助成金交付要綱(PDF: 222KB)

中央区防犯設備整備費助成金交付申請書

対象団体に合わせた様式を使用してください。

注記1: 申請は対象設備の設置工事前に限ります。また、申請にあたっては、事前に下記の連絡先まで詳細をお問い合わせください。

注記2: 申請年度内に防犯設備の設置が完了できない場合は、次年度に申請してください。

注記3: 本事業は、予算額に達した時点で今年度分を終了させていただきます。

申請書様式(町会・自治会、商店街)(PDF: 113KB)

申請書様式(マンション管理組合等)(PDF: 126KB)

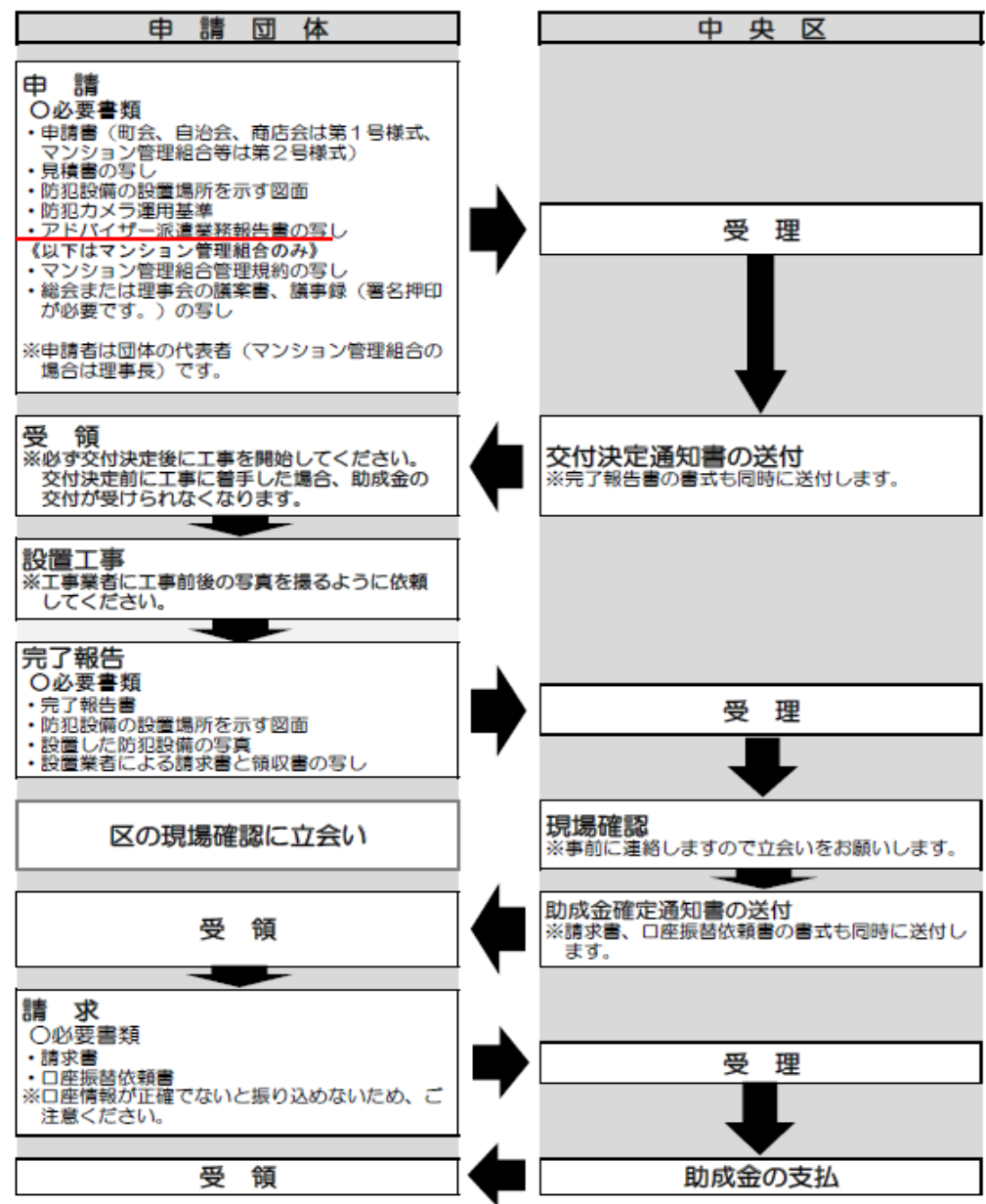
【見本】申請書記入例(PDF: 151KB)

補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例（3） -3

防犯設備整備費助成金 （中央区単独事業） 交付申請の流れ

<https://www.city.chuo.lg.jp/bosai/bohan/enjo/bouhannsetubiseibihizyosei.files/kunagare.pdf>

防犯設備整備費助成 手続きの流れ



補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例（3）-4

件名）東京都中央区 防犯に対する各種サービス助成 続き

■ 防犯設備整備費助成（都との連携事業）

<https://www.city.chuo.lg.jp/bosai/bohan/enjo/bouhansetsubitorenkei.html>

更新日：2018年4月26日

区では、地域における防犯カメラ等の設置経費について、東京都の補助事業（地域における見守り活動支援事業）を活用した助成事業を行っています。

（区単独事業での助成制度とは補助要件等が異なります。）

[防犯設備（防犯カメラ等）整備に対する補助金（区制度と都連携制度の比較）（PDF：91KB）](#)

[申請の流れ（PDF：158KB）](#)

補助対象者

安全・安心まちづくり推進地区（注1）内の町会、自治会、PTA、商店街（注2）などの地域団体

注1：治安対策を効果的に進める必要がある区域として区が選定し、あらかじめ都に報告した地区

注2：商店街は、町会・自治会など他の地域団体と連携して申請する必要があります。

街頭

補助対象経費

防犯カメラ、防犯灯、車止め等の防犯設備の整備（購入、賃借、取付等）に係る経費

補助額

負担割合：都：12分の7、中央区：12分の4、補助対象者：12分の1

補助限度額：500万円

注記1：他の地域団体との連携実施の場合は750万円

注記2：防犯カメラの場合、設置経費を含めたカメラ1台あたりの整備費用の限度額は60万円までとします。

注記3：千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとします。

補助申請時期

年1回予定（6月ごろ）

注記1：申請を検討している団体は事前に区へご相談ください。

注記2：都・区の予算の都合上、お受けできない場合があります。

申請時の提出書類

- ・活動計画書
- ・補助金申請書
- ・その他区が必要とする書類

審査

都・区による現場確認と書類審査があります。

設置完了後の提出書類

- ・実績報告書
- ・活動報告書
- ・その他区が必要とする書類

注意事項

都・区の予算に限りがあるため、申請しても補助金の交付を受けられない場合があります。

要綱

[中央区地域見守り活動支援に係る防犯設備整備事業の補助金交付要綱（PDF：245KB）](#)

補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例 (3) -5

■ 防犯設備整備費助成（都との連携事業）申請の流れ

中央区地域見守り活動支援事業の補助金交付について

1 対 象

防犯パトロール等（以下「地域見守り活動」とする。）を実施している（又は今後実施する）町会・自治会・商店会等（以下「地域団体」とする。）。ただし、商店会の単独事業については、対象外。

2 補助金対象経費

地域団体が行う地域見守り活動の一環として行う防犯設備の整備に係る費用

街頭

3 補 助 金 額

単独事業（地域団体が1つの場合） 補助率12分の11 補助限度額500万円
連携事業（地域団体が2つ以上の場合） 補助率12分の11 補助限度額750万円
※防犯カメラ総事業費に占める防犯カメラ1台あたりの整備費用は60万円まで

4 事 業 の 流 れ

前年度3月末

東京都より区へ事業実施有無についての正式な通知（要綱送付）

実施年度6月

区と都のヒアリング

※この時点までに、事業の規模（カメラ台数・予算等）を地域団体が区へ報告
その際、見積書などがあれば提出

実施年度7月中（変更する場合有）

区から都へ補助金交付申請

※地域団体から区への申請の期限は、7月中旬（予定）

その際、必要な書類は

①「中央区安全・安心まちづくり推進地区選定申出書」

添付書類：地域のわかるもの（略図等）

②「活動計画書」

添付書類：地域のわかるもの（略図等、①と同じでも可）

③「中央区地域見守り活動支援に係る防犯設備整備事業の補助金交付申請書」

添付書類：防犯設備を設置する場所がわかる図面、見積書（100万円以上の場合は2社以上）、防犯カメラの運用基準

<https://www.city.chuo.lg.jp/bosai/bohan/enjo/bouhansetsubitorenkei.files/tokyotomanual.pdf>

実施年度9月末

都から区へ「補助金交付決定通知書」を送付

実施年度10月上旬

区から地域団体へ「補助金交付決定通知書」を送付

実施年度2月末まで（遅れる場合は要相談）

工事の実施・業者への支払

※地域団体から業者への支払は、区からの補助金交付前に終了させる必要あり。

工事完了後

・地域団体から区へ「防犯設備整備事業実績報告書」を提出

添付書類：設置した防犯設備の図面、現場写真、設置業者による領収書及び納品書の写し、契約書の写し、その他必要な書類

・現場確認

区の担当者が現場を確認

・区から地域団体へ確定通知書、補助金の振込み

必要書類：「口座登録申請書」「請求書」

・区から東京都へ報告

※東京都が現地確認をする場合あり。

補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例（4）



大東京防犯ネットワーク 防犯ボランティア応援サイト



防犯カメラの導入事例

東京都の補助事業を活用しての防犯カメラを導入事例

（東京都と区・市での連携補助） **街頭**

https://www.bouhan.metro.tokyo.lg.jp/03_examine/02_equipment/t06_03.html

防犯カメラの導入事例

・練馬区駅前6商店会

・南三丁目東町会（目黒区）

・江戸川区葛西地区

・東五反田街づくりの会

品川区

・世田谷駅前商店街振興組合

世田谷区

・多摩センター地区連絡協議会

多摩市

・亀有北口一番街商店会

葛飾区

補助金・助成金拠出 防犯関連 過去事例（5）

大阪 -補助金・助成金での設置事例-

大阪防犯カメラセンター サイトより

<http://glory-s.com/subsidy.html>

運営 株式会社グローリーサポート

宝塚の自治会のお客様



補助金申請で自治会内の公園に犯罪抑止ために防犯カメラを設置。

東大阪の自治会のお客様



補助金申請を行い自治会内の主要道路に防犯カメラを設置し犯罪抑止。

大阪市城東区の振興町会様



補助金申請を行い町会内の会館に防犯カメラを設置し、隣接する公園や道路の防犯対策。

池田市の病院での設置事例



病院の出入口と院内の廊下等に防犯カメラ設置。

交野市の福祉施設のお客様



補助金申請を行い福祉施設の屋外・施設内に防犯カメラ設置。

大阪市東住吉区の福祉施設のお客様



補助金申請を行い、福祉施設の四方を監視する屋外用の防犯カメラ設置。

報告内容

- はじめに
 - 1) 防シ委員会紹介
 - 2) 当テーマ設定の背景・目的
- 第一章 Webサイト情報調査・検索・ヒヤリング
- 第二章 サイト情報調査からの体系的情報整理
 - 1) 補助金・助成金・公募の定義
 - 2) 募集の仕組み(ルート/年間スケジュール)
 - 3) 補助金・助成金 防犯関連 過去事例
- 第三章 防犯設備士、総合防犯設備士への情報提供案
 - 1) 提供意義
 - 2) 提供内容案
 - 3) 提供方法案
- 第四章 今後の取組

1) 提供意義

確認結果（経験者・有識者からのヒヤリング）

官公庁からの補助金・助成金情報提供は 体系だった情報は、これまで無いので全国の設備士（防犯設備士、総合防犯設備士）にとって、ひいては地域協会維持・運営にまでつながる金額を生む内容として非常に重要、有効である。

また設備士資格者は企業にも属しておられ、各社の顧客者への製品販売促進にも補助金・助成金情報は有効にも活用できるとも言える。

2) 提供内容案

- 提供対象者：
- 設備士（防犯設備士/総合防犯設備士） 日防設メルマガ登録者
地域協会 代表者 日防設メルマガ登録者
へのPush通知・情報提供
 - 設備士の方で日防設HP内“設備士HP”（資格者のみアクセス可能）
の登録・アクセス者への情報提供。メルマガ登録との重複者はいる。

4月～5月：
(定期募集
ピーク)

- 国の補助金・助成金情報の確認・取得
 - ・関係省庁機関（経産省、国交省、文科省、厚労省加えて内閣府）
 - ・防犯システム委員会にてトピック含めて情報発信
 - 補助金ポータルサイト/J-Net 21を活用検索
 - 関係省庁HPに直接アクセス
- 地方自治体、区・市・町の補助金・助成金情報の検索・取得
 - ・地域ごとの設備士および地域協会 各位にて、47都道府県、市・区での防犯対策助成について直接検索、情報取得し活用頂く。
 - ・(株)アルコムさまHP内「防犯対策助成金制度」ご紹介
<https://www.arucom.ne.jp/shop/setitem.html>
 - ・大阪防犯カメラセンターHP内「防犯カメラ補助申請について まずは
お問合せください。各市町村の補助事業もお調べします」
<http://glory-s.com/subsidy.html>
※大阪各地域では直接 検索可能

2) 提供内容案（続き）

- 10月～11月： ○国の補助金・助成金情報の確認・取得
(追加助成の可能性)
- ・関係省庁機関（経産省、国交省、文科省、厚労省加えて内閣府）
 - ・防犯システム委員会にてトピック含めて情報発信
 - 補助金ポータルサイト/J-Net 21を活用検索
 - 関係省庁HPに直接アクセス
- 地方自治体、区・市・町の補助金・助成金情報の検索・取得
- ・地域ごとの設備士および地域協会 各位にて、47都道府県、市・区での防犯対策助成について直接検索、情報取得し活用頂く。
 - ・(株)アルコムさまHP内「防犯対策助成金制度」 ご紹介
<https://www.arucom.ne.jp/shop/setitem.html>
 - ・大阪防犯カメラセンターHP内「防犯カメラ補助申請について まずは
お問合せください。各市町村の補助事業もお調べします」
<http://glory-s.com/subsidy.html>
※大阪各地域では直接 検索可能

基本の確認・情報取得サイクルは4月～5月、10～11月とし
必要都度、新たな情報・募集がないか確認・検索は行う、
行ってもらおう。

2) 提供内容案（続き）

■ 補助金・助成金取得にあたっての申請書作成

補助金・助成金を利用するためには、補助金・助成金提供者である各行政、団体などに申請書類を作成、提出が必須である。防犯設備設置内容がわかる物、例えば見積書・設置図面・施工図面・システム図・撮影イメージ写真・設置する機器のカatalogや仕様書など提出書類が多いのも実情である。

については申請代行業者を2社ご紹介する。

補助金ポータル(運営 (株)補助金ポータル)

<https://hojyokin-portal.jp/>

独自の専門家※ネットワークを活用した情報展開、申請希望事業者とのマッチング、及び申請代行業務サポートが可能。

※社労士/中小企業診断士/行政書士/経営士/元補助金審査官 etc...

大阪防犯カメラセンター(運営 株式会社グローリーサポート)

<http://glory-s.com/subsidy.html>

防犯カメラを補助金・助成金で設置する場合に資料作成や申請代行可能な場合はそちらもご協力させていただきます。補助金・助成金を利用する場合に市町村や各行政、団体などに書類を提出する必要がございます。

申請書作成の付加価値は大きく、設備士側/地域協会側でも研究・取り組む検討は必要であろう。

3) 提供方法案

■日防設メルマガ登録者へ info-youbou@ssaj.or.jp から1回/月 配信時に情報追加

■協会HPの「設備士」ログイン時に情報提供

現状

①

安全・安心なまちづくりをハード(優良防犯機器)とソフト(資格認定)で推進

ログイン 会員募集のご案内

公益社団法人 日本防犯設備協会

HOME アクセス お問い合わせ

POWERED BY Yahoo! JAPAN

日本防犯設備協会 防犯設備士 総合防犯設備士 RBSS 地域協会関連 防犯機器関連 出版物・資料



現状

②

安全・安心なまちづくりをハード(優良防犯機器)とソフト(資格認定)で推進

ログイン 会員募集のご案内

公益社団法人 日本防犯設備協会

HOME アクセス お問い合わせ

日本防犯設備協会 防犯設備士 総合防犯設備士 RBSS 地域協会関連 防犯機器関連 出版物・資料

設備士ログイン
防犯設備士・総合防犯設備士の方

ユーザーID(メールアドレス)
パスワード

ログイン

パスワードを忘れた方はこちら

新規登録はこちら

会員ログイン
正会員・準会員・賛助会員・特別会員の方

ユーザーID(メールアドレス)
パスワード

ログイン

パスワードを忘れた方はこちら

新規登録はこちら

3) 提供方法案 (続き)

■協会HPの「設備士」ログイン時に情報提供(続き)

現状

安全・安心なまちづくりをハード(優良防犯機器)とソフト(資格認定)で推進

山本 晃 様 マイページ ログアウト 会員募集のご案内

公益社団法人 日本防犯設備協会

HOME アクセス お問い合わせ

日本防犯設備協会 防犯設備士 総合防犯設備士 RBSS 地域協会関連 防犯機器関連 出版物・資料

日本防犯設備協会TOP マイページ

マイページ (防犯設備士/総合防犯設備士)

③

設備士情報

詳細 設備士情報を更新する パスワードを変更する

現状

例) 詳細情報

公益社団法人 日本防犯設備協会

HOME アクセス お問い合わせ

日本防犯設備協会 防犯設備士 総合防犯設備士 RBSS 地域協会関連 防犯機器関連 出版物・資料

日本防犯設備協会TOP マイページ 設備士情報 詳細

設備士情報 詳細

更新日: 2018/10/09

設備士区分: 総合防犯設備士

個人データ

登録番号	防犯設備士: 24-111111 総合防犯設備士: 26-111111
氏名	山本 晃
フリガナ	ヤマモト アキラ
生年月日	1960/11/11
性別	男
電話番号	03-3553-0460
メールアドレス	yamaa@netcc.co.jp
登録住所	その他

自宅

連絡: 否

住所	〒222-0000 東京都中央区八丁番4-5-11(K S 下第二ビル4F) トウキョウトチュウオウハツチャウボリ
電話番号	03-3553-0460
FAX番号	03-3553-6023

勤務先

連絡: 否

勤務先名	ネット・コンタクトデザイン株式会社
勤務先名(カナ)	ネット・コンタクトデザイン
住所	〒104-0032 東京都中央区八丁番4-5-11(K S 下第二ビル4F) チュウオウハツチャウボリ
電話番号	03-3553-0460
FAX番号	03-6666-6666
業種	メーカー

送付先

連絡: 否

宛名	ネット・コンタクトデザイン株式会社
山本	
住所	〒104-0032 東京都中央区八丁番4-5-11(K S 下第二ビル4F) チュウオウハツチャウボリ
電話番号	045-555-1234
FAX番号	045-555-1234

登録内容を変更する パスワードを変更する 戻る

3) 提供方法案 (続き)

■協会HPの「設備士」ログイン時に情報提供(続き) **新たなバー追加により情報提供**

Webサイト 設備士ログイン

・ 個人データの確認／修正

現状

New

・ 各種申請

⇒資格更新手続き等 ※業務支援システムと連携

・ 各種情報閲覧

【補助金・助成金情報】

防犯システム委員会 管轄

①省庁/地方自治体 補助金・助成金動向

防犯システム委員会にてトピック発信

②地方自治体/区・市・町の具体的補助金・助成金

検索HP紹介/申請代行業者紹介

【日防設ジャーナル掲載情報閲覧】

XXXXXXX管轄

技術解説／注目商品等を抜粋

※今後、カラー掲載に移行（過去はNG）

【各種資料】

XXXXXXX管轄

安全安心まちづくり推進要綱等、参考となる資料をまとめる。

※各省庁、団体等

報告内容

- はじめに
 - 1) 防シ委員会紹介
 - 2) 当テーマ設定の背景・目的
- 第一章 Webサイト情報調査・検索・ヒヤリング
- 第二章 サイト情報調査からの体系的情報整理
 - 1) 補助金・助成金・公募の定義
 - 2) 募集の仕組み(ルート/年間スケジュール)
 - 3) 補助金・助成金 防犯関連 過去事例
- 第三章 防犯設備士、総合防犯設備士への情報提供案
 - 1) 提供意義
 - 2) 提供内容案
 - 3) 提供方法案
- 第四章 今後の取組

2019年度事業活動「安全安心・防犯対策に関する補助金・助成金情報の定期的入手方法・発信検討」を生かし、2020年委員会事業活動計画として補助金・助成金情報の提供実践に取り組む。

テーマ

「安全安心・防犯対策に関する補助金・助成金情報の提供を設備士、地域協会の方々に行う」

目的

- ①設備士（防犯設備士、総合防犯設備士）の方々が現場で防犯診断、コンシェルジェを行われる場合の活用を目指す。
- ②設備士の属される地域協会維持・向上活動に寄与することを目指す。
- ③設備士の属される企業内での企業活動に活用を目指す。

情報提供の実践内容

第3章の 2) 提供内容案

3) 提供方法案

を実行する

活動期間

2020年4月～2021年3月※

※情報活用アンケート、実地調査での結果次第では
その後の継続もある。

以上 ご報告


リンク

日本防犯設備協会

防犯設備士及び総合防犯設備士登録者数（県別）

2020年2月5日現在

	防犯 設備士	総合防犯 設備士		防犯 設備士	総合防犯 設備士		防犯 設備士	総合防犯 設備士		防犯 設備士	総合防犯 設備士
北海道	567	6	千葉県	1,747	25	滋賀県	317	9	香川県	186	4
青森県	110	1	神奈川県	3,645	48	京都府	703	23	愛媛県	149	0
岩手県	101	1	新潟県	156	0	大阪府	3,588	43	高知県	72	2
宮城県	476	2	山梨県	80	0	兵庫県	1,651	31	福岡県	1,127	18
秋田県	71	1	長野県	251	0	奈良県	392	5	佐賀県	94	1
山形県	78	2	静岡県	547	7	和歌山県	124	1	長崎県	88	1
福島県	144	3	富山県	123	3	鳥取県	70	0	熊本県	203	4
東京都	4,672	62	石川県	191	4	島根県	105	1	大分県	145	2
茨城県	417	4	福井県	128	8	岡山県	298	3	宮崎県	73	1
栃木県	254	2	岐阜県	456	4	広島県	778	12	鹿児島県	87	1
群馬県	244	2	愛知県	1,881	19	山口県	213	4	沖縄県	101	1
埼玉県	2,178	24	三重県	359	9	徳島県	62	0	計	29,502	404

※  登録者数の多い上位5県

 防犯設備（士）協会が未設置の6県。（沖縄 1/29設置）

